

国内景気の下降低迷によって製品需要が減退し、これをカバーしていた輸出も秋口以降急速に落ち込んだ。これが響いて、当年の新ゴム消費量は前年比2.8%減と1975年いらい6年振りのマイナスとなった。

## 本会の主要業務活動等

- 4月 ガス管部会で都市ガス用の強化ゴムホース等についての業界自主検査出荷を開始
  - 〃 国際協力事業団の依頼により、インドネシアのコンドーム生産プラントに係る調査員を現地に派遣
- 5月 貿易委員会で「世界のゴム工業の業種転換と国際分業」に関する調査報告書を発行
- 9月 ゴム工場における労働災害の発生状況に関する調査（第1回）の結果報告書を発行
  - 〃 マレーシアのレオン一次産業大臣が来日、日本ゴム輸入協会等と合同でミーティング開催
- 10月 インドネシアのゴム生産者協会（GAPKINDO）関係者が来日、同上のミーティングを開催
  - 〃 西ドイツゴム工業会（W.D.K.）の会員グループが来日、本会会員との懇談会を開催
  - 〃 ゴム工場での環境対策および省エネルギー対策についての事例発表会を大阪で開催（会員企業から190人余が参加）
- 12月 中小企業の省エネルギー設備融資の対象として指定を要望したマイクロ波加硫装置および自動温度調整装置の指定が実現

## ゴム産業関連事項

- 9月 ゴム業界の長老川瀬一貫氏が死去（1日、86歳）
  - 〃 通産省は更正タイヤ製造業を中小企業信用保険法に基づく不況業種に指定
- 10月 自動車タイヤ各社は、輸出の減少と国内需要の停滞により相次いで減産入り
  - 〃 INRO（国際天然ゴム機関）が国際協定に基づく初の買い付けを開始
  - 〃 合成ゴムおよびカーボンブラック値上げ交渉が決着
- 11月 水質汚濁防止法施行令が改正（明年1月施行）され、ゴム工場に関しては直接加硫施設とラテックス成形型洗浄装置が特定施設として指定
  - 〃 日本ゴム履物協会が中国に初のミッションを派遣
- 12月 天然ゴム相場が暴落、1日の当限は146円となり6年半ぶりの150円台割れ

## 政治・経済・社会情勢

- 1月 レーガン米大統領就任
- 2月 レーガン大統領、経済再建計画を発表（歳出削減と規制緩和のレーガノミックス）
- 3月 臨時行政調査会（第2臨調）スタート
  - 〃 神戸ポートピアアイランド博開幕
- 5月 日米自動車協議～年間の対米乗用車輸出168万台で合意
- 6月 通産省、テクノポリス（高度技術集積都市）の建設候補地として16地点を決定
- 9月 日米半導体交渉決着～日本は82年度、米は83年度から関税4.2%に
- 10月 エジプトのサダト大統領暗殺さる
  - ☆ フォードなど米ビッグスリーが一斉に工場閉鎖・レイオフを発表

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	3月 7.25 → 6.25%	257兆9,630億円	11,180千台	1,036千トン
	12月 6.25 → 5.5	実質成長率：3.2%	前年比：1.2%	前年比：-2.8%